

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 大  
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 野村 真一 (TEL) 03(5908)2800  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	1,441	—	△77	—	△81	—	△91	—
22年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	△2,654 41	—
22年9月期第3四半期	—	—

(注) 平成22年9月期第3四半期は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	1,289	634	49.2	18,397 37
22年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 634百万円 22年9月期 一百万円

(注) 平成22年9月期は連結財務諸表を作成していたため、22年9月期の実績については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年9月期	—	0 00	—		
23年9月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,400	% —	百万円 75	% —	百万円 55	% —	百万円 35	% —	円 銭 1,015 49

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

※ 対前期増減率につきましては、当第3四半期会計期間より非連結となったことから、記載を省略しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	35,211株	22年9月期	35,211株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	745株	22年9月期	745株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	34,466株	22年9月期3Q	34,466株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・連結子会社でありました株式会社イメージワンソリューションズを平成23年6月30日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間から非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いておりますが、持ち直しの動きもみられております。生産や輸出は震災後に大きく低下し、国内民間需要も弱い動きとなりました。こうした下押し圧力はなお続いておりますが、最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善し、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられております。

このような状況の中、当社は医療画像と衛星画像の2つの画像事業を軸に再構築に着手し、新しく、地球環境分野に向けた付加価値商品の開発などに積極的に取り組んでおります。その結果、医療画像事業に関しましては順調に推移いたしました。衛星画像事業における安全保障分野での不調等があり、当第3四半期累計期間における業績は、売上高1,441百万円、営業損失77百万円、経常損失81百万円、当期純損失91百万円となりました。

なお、平成23年6月20日付け「合弁解消に伴う特別利益、およびスポット事業の見直しによる特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、関係会社株式売却益119百万円、契約損失引当金繰入額125百万円を計上いたしました。

当社の推し進める健康・環境分野は共に政府の新成長戦略分野でもあることから、今後とも拡大基調にあると認識し、事業基盤増強のための投資や技術開発を継続してまいります。

また、連結子会社でありました株式会社イメージワンソリューションズを平成23年6月30日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間は非連結での開示となっております。このため、前年同四半期との比較はおこなっておりません。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業の当第3四半期累計期間は、売上高1,046百万円、営業利益148百万円となりました。

東日本大震災の影響により東北地域での商談は停滞しておりますが、他地域でのPACS（医療画像保管・配信・表示システム）の更新案件が堅調に推移し、前期比売上高3.6%、営業利益17.2%の増収増益となりました。

RIS（放射線科情報システム）案件の受注は好調に推移しており、また、第4四半期はPACSのバージョンアップ等により一層の増収が見込まれております。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業の当第3四半期累計期間は、売上高387百万円、営業損失69百万円となりました。

主な要因は、光学衛星であるSPOT衛星画像データの安全保障分野でのニーズ低迷によるものです。一方、合成開口レーダーを搭載したRADARSAT衛星画像データに関しては、安全保障分野での大型案件や海上監視等、付加価値の高い新規事業の構築に取り組んでおります。また、新型の携帯型分光放射計販売に加えて本年4月からUAV（小型無人飛行機）の販売を開始しました。地球観測衛星、UAV、携帯型分光放射計を駆使して、地球環境分野への利用を拡大しております。

また、当社の高度な画像データの処理・解析技術力を活かして、東日本大震災および新燃岳の噴火による被災状況の把握や復興支援に有益な情報を発信しております。

**(2) 財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期会計期間末の総資産は1,289百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものです。

負債総額は655百万円となりましたが、これは主に、借入金の返済及び社債の償還など有利子負債が減少したことによるものです。

この結果、純資産額は634百万円となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の回収により資金が当第3四半期累計期間で178百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に定期預金の払い戻し等により資金が当第3四半期累計期間で122百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済などにより資金が当第3四半期累計期間で338百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前会計年度末に比べて13百万円減少し189百万円となりました。

**(3) 業績予想に関する定性的情報**

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年10月29日付「平成22年9月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 契約損失引当金の見積方法

契約損失引当金（「不利な契約に基づく」損失見込み額）の見積りに当り、当第3四半期会計期間末における契約損失引当金が、前事業年度末に見積った契約損失引当金から著しく変動しているものと認められる契約を除き、前事業年度末に見積った契約損失引当金を、当第3四半期会計期間末における契約損失引当金の見積額とする方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ① 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は343千円増加し、税引前四半期純損失は4,770千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	196,244
受取手形及び売掛金	254,867
商品	18,672
仕掛品	21,997
前渡金	271,309
その他	79,701
貸倒引当金	△560
流動資産合計	842,232
固定資産	
有形固定資産	7,399
無形固定資産	
画像データならびに同作成権及び販売権	166,200
その他	140,183
無形固定資産合計	306,383
投資その他の資産	
投資有価証券	86,607
その他	47,076
投資その他の資産合計	133,684
固定資産合計	447,466
資産合計	1,289,699
負債の部	
流動負債	
買掛金	174,633
1年内償還予定の社債	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,640
前受金	132,082
リース債務	1,513
未払法人税等	3,019
賞与引当金	10,240
契約損失引当金	73,081
その他	43,468
流動負債合計	627,680
固定負債	
長期借入金	22,000
リース債務	4,791
退職給付引当金	1,144
固定負債合計	27,935
負債合計	655,615

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	949,601
資本剰余金	92,599
利益剰余金	△261,596
自己株式	△111,949
株主資本合計	668,654
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△34,534
繰延ヘッジ損益	△37
評価・換算差額等合計	△34,571
純資産合計	634,083
負債純資産合計	1,289,699

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,441,415
売上原価	1,143,223
売上総利益	298,192
販売費及び一般管理費	375,986
営業損失(△)	△77,793
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	465
為替差益	10,055
その他	1,233
営業外収益合計	11,934
営業外費用	
支払利息	9,008
支払手数料	5,438
その他	1,367
営業外費用合計	15,815
経常損失(△)	△81,673
特別利益	
関係会社株式売却益	119,816
抱合せ株式消滅差益	2,007
特別利益合計	121,824
特別損失	
固定資産除却損	10
契約損失引当金繰入額	125,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,426
特別損失合計	130,111
税引前四半期純損失(△)	△89,960
法人税、住民税及び事業税	1,526
法人税等合計	1,526
四半期純損失(△)	△91,486

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△89,960
減価償却費	30,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150
契約損失引当金の増減額(△は減少)	61,134
受取利息及び受取配当金	△645
支払利息	9,008
為替差損益(△は益)	△13,738
関係会社株式売却損益(△は益)	△119,816
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△2,007
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額(△は増加)	186,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,575
仕入債務の増減額(△は減少)	103,643
前受金の増減額(△は減少)	△177,797
前渡金の増減額(△は増加)	188,862
その他	4,872
小計	189,476
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△8,060
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△742
無形固定資産の取得による支出	△38,541
定期預金の払戻による収入	168,765
定期預金の預入による支出	△7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△330,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△237,660
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,031
現金及び現金同等物の期首残高	203,238
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム等の販売をしております。「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,046,050	387,425	1,433,476	7,939	1,441,415	—	1,441,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,046,050	387,425	1,433,476	7,939	1,441,415	—	1,441,415
セグメント利益 又は損失(△)	148,086	△69,070	79,016	2,006	81,023	△158,816	△77,793

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおります。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,816千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。